

平成 24 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名 事業コード 020114		部課コード 020100 TEL 2998-9046 企画総務課	
開始年度 昭和 25 年度 → 終了年度 平成 年度		担当部課 グループ 基地対策室	

②事業の概要	事業の種別	■ 自治事務	□ 法定受託事務	□ 法定受託+附加	根拠法令
	分野別計画・指針				
	関連・類似事業				
	総合計画の体系	章 街づくり	節 土地利用	基本方針	基地返還と跡地利用を促進します
	事業開始の背景	明治44年に日本で最初に開設された所沢飛行場は、昭和20年の終戦時、米軍が進駐し占領を行ったことにより、米軍の軍事基地となつた。米軍が基地として利用するようになつたことにより、さまざまな問題が発生したため、基地返還の声が高まり、本事業を実施するに至つた。			

③事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)					
	米軍所沢通信基地の全面返還					
	対象(誰を、何を対象としているのか)			対象数	単位	平成 22 年度 300.9 ha
	米軍所沢通信基地(跡地及び未返還地)					平成 23 年度 300.9 ha
	事業の具体的な内容及び実施方法					
①米軍基地は日米地位協定により日本政府が米国に提供している土地であるため、返還要望、事務交渉について、日本政府を通じて実施している。 ②埼玉県基地対策協議会の基地対策に関する会議への参加及び国への要望活動 ③防衛施設周辺整備全国協議会の基地対策に関する会議への参加及び国への要望活動 ④北関東防衛局をはじめとする関係機関との連絡調整及び情報収集 ⑤所沢市基地対策協議会の事務局としての附帯事務 ⑥米軍所沢通信基地に関する諸事務及び課題の対応など						

④経費	『会計種別』	一般会計	平成 22 年度 (千円)	平成 23 年度 (千円)	平成 24 年度 (千円)	
	当初予算		75	96	91	
	決 算 (見込み含む) (非常勤特別職員) (臨時の任用職員)		47	40		
	正規職員人件費	(人)	(人)	(人)	(人)	
	事業費合計		3,566	2,246		
	財 源 内 訳	一般財源	3,566	2,246	91	
		国・県支出金				
		その他()				

⑤実績・成果	項目名	計算方法	単位		H 22	H 23	H24見込み	将来目標
	活動実績	返還要望活動	政府機関への返還要望活動回数	回	3	2	2	
		返還に係る協議	庁内検討会議の開催、国、県等関係機関との協議	回	14	18	20	
	成果指標	返還面積	米軍接收後の基地面積のうち、これまでの返還面積	ha	目標値 300.9	300.9	300.9	300.9
				実 績	203	203	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」の拡大を図る	
				%	達成率 67	67	<input type="checkbox"/> 「実績」の縮小を図る	
昨年度中に改善した点								
これまで返還要望してきた基地中央部を貫く東西連絡道路用地の返還について、最終案として国から提示された返還条件及び施設の移設及び設置等の市と国との費用負担について、所沢市基地対策協議会で了承されたことを踏まえて、国に対して市として異存ない旨を回答した。その後開催された日米合同委員会にて、所沢通信基地の一部返還について日米合意がなされた。								

⑥評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	方今向後性の	事業の活動(回数、範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持	
		<input type="checkbox"/> 終了	事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> その他()		
			次年度予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input checked="" type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持		
評価理由と今後の方向性(課題と対応)								
米軍所沢通信基地の全面返還達成のため、国・県等の関係機関に対し粘り強く要望活動を行っていく。また、全面返還までの当面の措置として要望してきた東西連絡道路用地の返還について、国から提示された返還条件及び市と国との費用負担についての最終案について、市として異存無い旨を回答し、その後開催された日米合同委員会で所沢通信基地の一部返還について日米合意がなされた。今後も所沢市基地対策協議会等と連携しながら、政府関係機関等との協議・調整を進め、東西連絡道路開通の早期実現と、さらには基地の全面返還に向け積極的に努めていくことが必要である。								
事務改善ミーティングで示された意見とその対応								
評価日 H24.6.1		評価者職氏名 基地対策室長 渋谷俊男						

⑦環境影響	有益な環境影響(重大なものには○)	原因活動(基地返還への要望活動)		原因活動(資料作成時に紙を使用)		規制を受ける主な環境法令等の名称
		○ 基地返還と跡地利用の促進		天然資源(森林・化石燃料)の減少	<input checked="" type="checkbox"/>	
				廃棄物の排出	<input type="checkbox"/>	
				公害(大気汚染・騒音等)の発生	<input type="checkbox"/>	
				その他()	<input type="checkbox"/>	
				その他()	<input type="checkbox"/>	
				その他()	<input type="checkbox"/>	